

1. 重点フォローアップ事業選定の方針について

背景・経緯

◆ 1. 内閣官房行政改革推進本部事務局の取組方針

- 行政事業レビューにおける E B P M の実践
 - 政策の立案・改善や予算編成プロセスといった意思決定プロセスで予算事業で実施されている行政事業レビューを活用。
 - 各府省において、レビューシート全体の品質管理を進めていく。
 - 各府省は、重点フォローアップ対象事業の改善結果と、府省内で選定・表彰した優良事業改善事例を、E B P M 推進委員会に報告する。
 - より発展的な効果検証を設計・実施し、その結果を事業の改善に効果的に活用するなど、事業の効果を追求する取組を行うことを推奨する。
- 行政事業レビュー以外の政策プロセス（規制の立案・評価・見直し、税制改正プロセスにおける税制当局への説明や各種計画・施策パッケージ等の立案・見直し）においても、EBPMの手法を活用する。
- ロジックモデルは、政策課題とその現状に対し、政策手段から目的までの「経路」を端的に図示化するものであり、政策形成・ブラッシュアップ、対外的なコミュニケーション、モニタリング・効果検証に有用であることから、政策の立案・実施・見直しの各段階において活用することを推奨する

※(出典)令和5年4月10日 内閣官房行政改革推進本部事務局『令和5年度のEBPMの取組について』より作成

◆ 2. 厚生労働省における令和5年度の取組方針

ロジックモデルの精度向上を図るため、政評室は、会計課と連携・協議の上、提出されたロジックモデルの中から

- ① 重点的にフォローアップ（ヒアリングの実施、エビデンスの強化、効果検証方法の具体化等）する事業（「重点フォローアップ事業」）
 - ② ①のうち、効果検証方法の精度向上を目指す事業（「効果検証対象事業」。「厚生労働省の E B P M 推進に係る有識者検証会」（以下「有識者検証会」という。）において選定）
- について、担当課室等の協力の下、以下の作業を行う。

	作業内容
重点フォローアップ事業 【約10事業】	(1) 有識者検証会の知見を活用して、令和5年12月までにロジックモデルのブラッシュアップを実施 (2) 完成後のロジックモデルを令和6年1月に公表 (3) 令和7年度に事業の効果検証を実施
効果検証対象事業 (令和5年度対象事業) 【1～3事業】	上記の(1)から(3)と同様。特に、効果検証方法の精度向上に関する取組を実施

※(出典)令和5年5月22日 厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策立案・評価担当参事官室『令和5年度の E B P M の実践について【作業依頼】』より抜粋

重点フォローアップ事業の選定方針

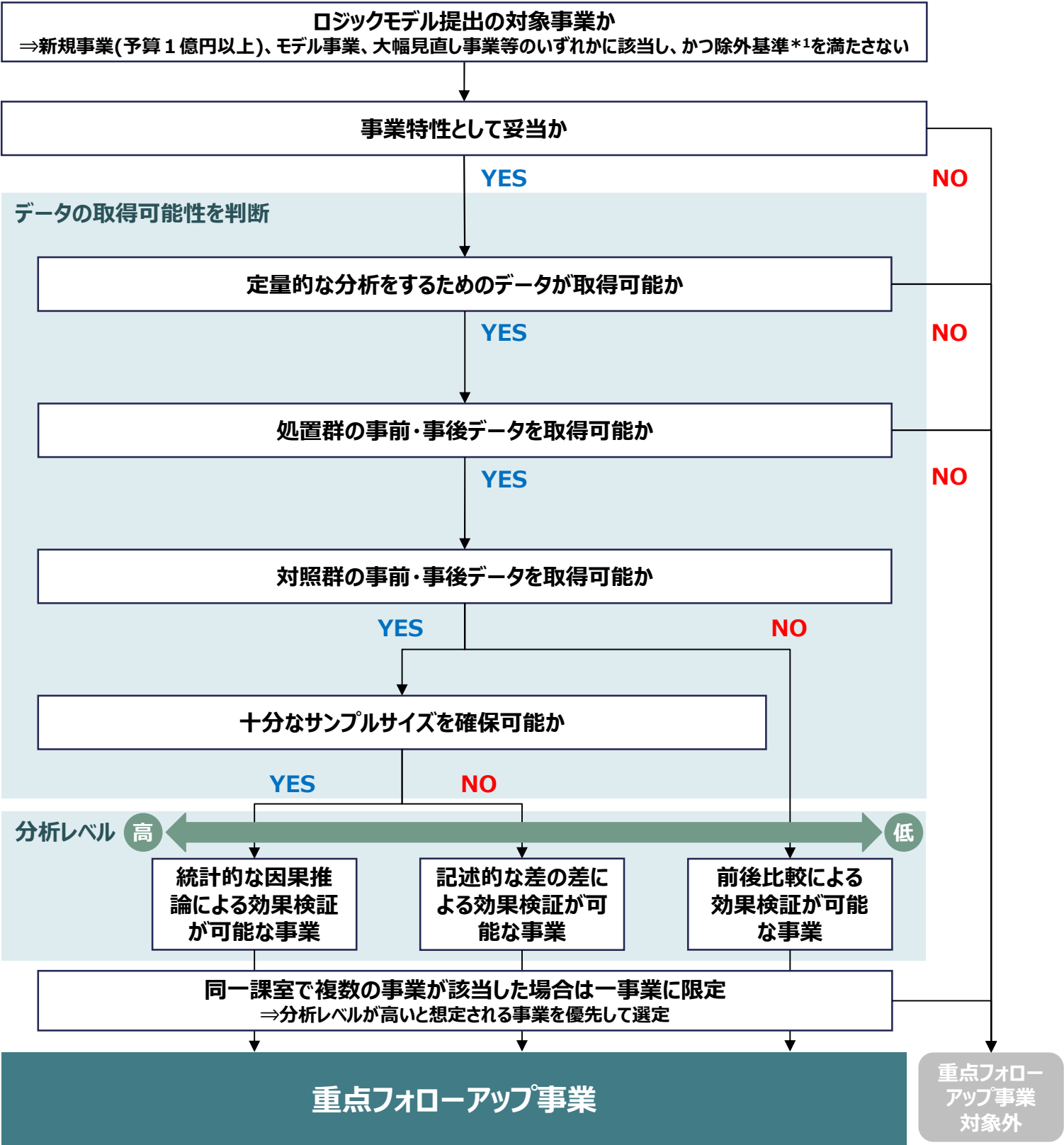
以下の事業については、重点フォローアップ事業として選定し、ロジックモデルの向上を図る。

厚生労働省のEBPMの実践対象事業の中から、以下①②に該当する事業

- ① 事業特性として妥当である事業
 - 効果検証を実施するうえで、アウトカムの分析が困難な事業及び費用対効果が十分に見込めない事業は、今年度の重点フォローアップ事業の対象外とする。
- ② データの取得可能性が高い事業
 - 定量的な分析をするためのデータの取得可能性が高いこと、また、処置群の事前・事後データの取得可能性が高いことを重点フォローアップ事業への選定条件とする。
 - 加えて、以下の基準に応じて、想定される効果検証の分析レベルを判断する。
 - i) 対照群を設定し、事業の非対象者の事前・事後データの収集が期待できるか
 - ii) 効果検証を実施するうえで十分なサンプルサイズが期待できるか

⇒ 同一課室で複数の事業が選定される場合、分析レベルが高い事業を優先し、一課室一事業に限定する。

2. 重点フォローアップ事業選定フロー及び選定基準について



*1 除外基準：i～vのいずれかを満たす事業についてはロジックモデル自体の作成・提出を不要としている

	除 外 基 準
i	事業の内容が、現状分析・課題分析を目的とした事業
ii	司法判断により国が実施義務を負うことが明らかな事業
iii	現在の事業において採用されている手法に代わりうる有効な手法を検討することが困難な事業 (外交的判断で意思決定されており、原局レベルで代替案を検討することができない事業等を想定。個別協議の上、判断)
iv	効果検証実施年度（令和7年度）までに終了する事業（モデル事業を除く。）
v	政策目的から遡った政策手段の検討余地がない事業 (義務的経費の支出、システム改修、施設整備などの事業で、既定方針の実施過程にあるもの)